

報道関係各位

2023年 年頭所感

森トラスト株式会社 代表取締役社長 伊達 美和子

新年明けましておめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本経済が少しずつ回復傾向にあり、明るい兆しが見えました。一方、ウクライナ情勢や世界的な金利上昇などを背景に、日本国内では円安や物価上昇の影響を受けていたなかで、長期金利の変動許容幅が拡大されました。今後の金融政策の動向や先行きの不透明さが増す経済の諸問題について注視するとともに、安定成長のための経営基盤の強化の必要性を強く感じます。

不動産事業では、オフィスの空室率上昇が一服しました。当社がかねてより「DESTINATION OFFICE」をオフィスビジョンに掲げ、人々を惹きつけるオフィスの在り方を提案しています。計画中の「東京ワールドゲート赤坂」をはじめとした当社の旗艦物件では、コミュニケーションの活性化や快適性をもたらすオフィス、観光や文化発信の拠点を整備し、人々が集まりたいと思える「目的地」となる空間の実現を目指しています。

また昨年は、当社初のSaaS事業として、ワークスペース管理ツールを開発しました。オフィスが今後よりクリエイティブな場になることが求められるなかで、変化し続ける企業のあらゆる働き方をハード・ソフトの両面からサポートしてまいります。

ホテル&リゾート事業では、入国制限撤廃により再び大規模なインバウンドの流入が期待されます。当社は、日本各地の都市部やリゾート地にグローバルスタンダードの外資系ホテルを誘致・開発する「ラグジュアリー・デスティネーション・ネットワーク」構想を掲げ、本年は「東京エディション銀座」、「紫翠ラグジュアリーコレクションホテル 奈良」の開業を控えています。日本各地の文化や歴史、自然を堪能できる滞在環境を整備することで、世界の旅行者から引き続き選んでいただけるよう尽力し、日本の観光立国化に貢献いたします。

また、将来世界の旅行者数は2019年の水準を超えてさらに増加することが予想され、「持続可能」な観光産業を育成する必要があります。事業者としては足元の原材料の高騰や将来的な日本の人口減少による人材不足などの事業継続リスクを見据えた経営が求められています。当社は、より付加価値のある商品の創出や観光DXの取り組みを通して課題解決を図り、生産性向上を目指します。

コロナ禍では、デジタル技術が進歩するなど、これまでの常識に一石が投じられ、既存の物差しでは測れないビジネス環境へと変化したほか、金利、為替、物価上昇などの金融経済をとりまく環境も転換期を迎えています。当社はこのニューノーマルな時代を、新たな価値を再定義できるチャンスだと捉え、未来を先導するディベロッパーとして、次代を見据えた事業を推進する「リスタート」の一年にしたいと考えております。